

2021年度JICA北陸青年研修案件概要等

【用語等補足】

※本表中で記載される「ボランティア」とは、JICAが派遣する海外協力隊を指します。

※カウンターパートとは、JICAが派遣する日本人専門家や海外協力隊と一緒に活動を行う現地のパートナーのことです

【案件名】 職業訓練(202006793)

【案件目標】 日本の職業訓練に関する基礎的な知識・技術の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上

【案件概要】 日本における職業訓練の概要、教育体制の現状を中心とした基本的な知識を学ぶ

【科目例】 現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ” 職業訓練の概要、職業訓練機関の教育体制（教員、カリキュラム策定、教材、進路相談等）

【対象者】 職業訓練に従事する行政官又は職業訓練機関の職員、
関連するJICA事業のカウンターパート

【受入れ対象国の支援ニーズ等】

1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等
2. ターゲットとする対象者等
3. 想定される成果等
4. 関連するスキーム（協力プログラム、ボランティア等）

国	人数	コメント
アンゴラ	1	アンゴラは国家開発方針において教育機会の提供・人間開発の促進を掲げ、技術・職業教育の発展を進めるとしている。我が国の対アンゴラ国別開発協力方針でも重点分野の一つに「多様な人材育成」を掲げ、技術協力や無償資金協力に加えて、現在JICAの受託業務として本邦企業と連携して職業訓練校への支援を続けており、本案件を実施する意義は高い。
ウガンダ	1	We can expect to contribute to human resource development by dispatching CP of TVETLEAD project
エジプト	1	1. 若者の失業率は30%を超えており、若者の雇用および産業界のニーズに合致した職業訓練の重要性は高い。 2. 労働省および職業訓練機関の職員 3. 職業訓練分野に携わる中核人材の能力向上 4. 日本式教育・人材育成支援プログラム
ガーナ	2	1. ガーナでは工業化を最重要課題としている一方で、産業技術教育制度が不十分であるため一定の技術を持つ人材が少ないことが若年層の失業増加に拍車をかけており、職業訓練の強化はガーナ政府における最優先課題の一つとして挙げられている。 2. 職業訓練・産業技術教育を担当する行政官・職業訓練校教員 3. 企業のニーズを把握した職業訓練カリキュラムの構築を通じた産業振興への貢献 4. 重点分野「産業基盤強化」の中小企業振興プログラムと関連が強く、職業訓練分野の課題別研修及びJOCVとの相乗効果が期待できる。
ガンビア	1	1. ガンビアは民間セクター開発を通じた経済成長の推進が重要課題の一つとなっており、更なる経済成長のため産業人材育成が必要である。 2. 職業訓練に関わる行政官及び中央職業訓練学校（GTTI）職員。 3. 職業訓練に係る知見が強化される。 4. 2020年度実施予定セネガル第三国研修「セネガル日本職業訓練センター（CFPT）」
ケニア	1	ケニアでは労働人口のうち特に若年労働人口（15歳〜24歳）の失業率が高いが、若年層は増加傾向にあり、政府の職業訓練機関では体制強化を目指して取り組んでいるが、カリキュラムや研修内容の不備や教材の老朽化等の課題に直面している。本研修参加により、現場視察や関係者との意見交換を通じてケニアの課題解決に向けた意識を向上させる。
ジンバブエ	1	ジンバブエは高い人材能力と潜在的な資源の有効活用により、2030年までに中進国入りを目指しており、高度な産業人材の育成が課題となっている。「人的資源育成プログラム」におけるボランティア事業の職業訓練校関係者が参加し、相乗効果が期待される。
スーダン	1	【現状の問題及び課題】 スーダンでの職業訓練は、急速な変化を遂げる市場ニーズに対応できておらず、労働市場に適応した職業訓練計画の策定と実施が急務である。また、増加する若年層や国内避難民を労働力として吸収していくことも課題となっている。さらに、職業訓練教育において州間の差は大きく、地方における職業訓練の強化に資する人材を育成することも急務となっている。☒ 【想定される対象者】 職業訓練・徒弟高等評議会関係者、州政府教育省行政官、州職業訓練センター教員等。☒ 【想定される成果】 日本の職業訓練の概要・教育体制等を学ぶことで、将来にわたり同国の職業訓練の課題の把握、分析、方策の立案に活かすことが期待される。
南スーダン	1	本研修は以前、当国で実施していたプロジェクト内容との関係が深く、参加することにより高い効果の発現が期待され、今後の協力の展開につながる可能性が高い。

エスワティニ	1	<p>1.エスワティニでは、国際貧困ラインを下回る人口比が40%以上、失業率では約25%を占めており、経済成長および貧困削減のため、同国は教育を通じた人的資源の開発を最優先課題とする「教育セクター戦略計画2010-2022」を策定した。同セクターでの就学状況は改善しているが、地場産業活性化や雇用促進を通じた貧困対策への対応が出来ていない。現行の職業訓練制度では産業界のニーズとマッチしておらず、制度・内容の再検討、再構築が必要である。</p> <p>2.教育訓練省職業訓練担当部署にて勤務する若手行政官</p> <p>3.本研修の成果がエスワティニ職業訓練セクターの政策に反映され、同施策を行う若手行政官の能力向上に寄与する。</p> <p>4.特になし</p>
ナイジェリア	1	<p>1. 高い失業率は深刻であり、職業訓練は各州政府からの具体的な要望として必ず挙げられる分野。</p> <p>2. 各州の職業訓練機関</p> <p>3. 職業訓練機関の能力が向上することで産業人材の育成に貢献する。</p> <p>4. 重点分野1「質の高い経済成長のための基盤づくり」開発課題1-3「経済多角化・産業化」下の「民間セクター強化プログラム」に合致する。</p>
ナミビア	1	<p>1. 政府は、資源依存型経済からの脱却と産業の多角化を目指しているが、それを下支えする質の高い産業人材の不足が課題となっている。既存の職業訓練校は、教師の質、カリキュラム内容、機材の不足・老朽化等の問題を抱えており、職業訓練システム全体の見直しが必要となっている。</p> <p>2. 職業訓練を担当する行政官及び職業訓練校の教員</p> <p>3. 職業訓練システム全体の改善に寄与できる人材の育成が期待される。</p> <p>4. 経済社会開発計画、産業人材育成アドバイザー、職業訓練分野の海外協力隊</p>
南アフリカ共和国	1	<p>1. 南アの職業訓練教育分野では、産業界の需要に対して、職業訓練校で育成される学生の供給が合致していないことが課題となっている。現在、同分野を所管する高等教育・訓練省は、Centre of Specializationを立ち上げ、国家開発計画を進めていくにあたり不足している技術要素を13分野抽出し、職業訓練校の教材開発、教員の能力強化、産業界との連携強化等に取り組んでいる。</p> <p>2. 高等教育訓練省、州政府、職業訓練校の担当官</p> <p>3. 本研修の成果が南ア職業訓練分野の政策/活動に反映され、同施策を行う若手行政官の能力向上に寄与することが期待される。</p> <p>4. 技術協力「技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト」、ボランティア派遣</p>
モーリシャス	1	<p>The Ministry of Education, Tertiary Education, Science and Technology in Mauritius is providing a Technical and Vocational Education and Training (TVET) program through Mauritius Institute of Training and Development (MITD). The MITD offers various programs to middle professional level as well as courses at the level of National Diploma. Participating in this training will allow Mauritius to improve the quality of their vocational training policy and action plan.</p>
リベリア	1	<p>1. 若者の正規雇用の機会が少なく、職業訓練及び雇用機会の創出は中期開発計画や教育セクター開発計画において最優先課題の1つと位置付けられているが、質の低いカリキュラムや指導、教員不足、雇用需要と職業訓練内容のミスマッチ等が課題。</p> <p>2. 教育省職業技術訓練担当行政官、職業訓練学校職員</p> <p>3. 職業訓練学校の教育体制やプログラム内容の問題点を究明し、改善につながるアイデアを得て、所属機関で実践することを期待。</p> <p>4. 特になし</p>
ルワンダ	1	<p>1. Vocational training is a high priority sector for Rwandan government that absorbs majority of students. Learning about expertise in policy development and implementation in vocational training through this course will be beneficial.</p> <p>2. Ministry of Education, Rwanda Polytechnic</p> <p>3. Vocational training administrators with relevant knowledge and skills concerning policy formulation and implementation.</p> <p>4. Program for Strengthening Education and Training in Science and Technology</p>
カメルーン	1	<p>1. カメルーンは成長と雇用のための戦略文書において職業訓練を通じた人材育成を目指している。</p> <p>2. 雇用・職業訓練省及び職業訓練校、教員養成校関係者。</p> <p>3. 日本における職業訓練の実施体制等について学ぶと共に関係者との意見交換を通じ、カメルーンにおける職業訓練分野の改革に寄与する。</p> <p>4. 我が国は補正予算を通じ、UNDPによる職業訓練を支援している。</p>
計	18	

【案件名】 地域保健医療実施管理(202006794)

【案件目標】 日本における地域保健医療実施管理に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上

【案件概要】
 ・日本における地域保健医療体制や医療機関の取組を中心とした基本的な知識を学ぶ
 ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ

【科目例】 地域保健行政、医療機関体制、医療機関における取組と現状の課題

【対象者】 地域保健医療に取り組む医療従事者（医師、看護師又は保健士）
 関連するJICA事業のカウンターパート

【受入れ対象国の支援ニーズ等】

1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等
2. ターゲットとする対象者等
3. 想定される成果等
4. 関連するスキーム（協力プログラム、ボランティア等）

国	人数	コメント
カメルーン	1	1. カメルーンは成長と雇用の為の戦略文書において、生活の質の向上を戦略目標の一つに掲げ、保健システムの強化を目指すとともに、地域保健の改善への取組みに言及している。 2.保健省関係者及び地域の地域保健に従事する医療関係者。 3.日本における地域保健の制度や実態を学び、カメルーンの地域保健分野の体制改革に寄与する。 4.我が国は補正予算を通じ、UNICEFによる地方保健医療改善事業を支援している。
コートジボワール	1	Related to programme for promotion of UHC for Women, Children ad the indigents
サントメ・プリンシ	1	1. 同国は保健・教育等の基礎サービスへのアクセス強化を重点分野に掲げるものの、同国の逼迫した政府予算等を理由に、地域保健への予算が限定的な状況である。 2. 地方自治体保健担当職員、医療従事者 3. 地域保健医療体制の改善への貢献が期待される。 4. なし
ギニア	1	・地方が発生源となったエボラへの早期対応、首都から拡大するコロナ対策を行う上でも、地域保健の強化は課題である。 ・地域保健医療に取り組む医療従事者（医師、看護師又は保健師等）を対象とする。 ・地域保健医療従事者のモチベーションアップ、能力向上が期待される。 ・保健システム強化プログラム
ニジェール	1	日本における地域保健医療体制や医療機関の取組を中心とした基本的な知識を学び、現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶもので、日本における地域保健医療実施管理に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上を目標とする。参加対象者は、地域保健医療に取り組む医療従事者（医師、看護師又は保健士）であり、研修後のフォローが可能なニアメ市内の者が望ましい。
セネガル	1	セネガル政府は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を政策目標に掲げているが、UHC達成のためには質の確保された保健サービスへの、①物理的アクセス（地方部・僻地での医療サービス提供など）、②経済的アクセス（貧困層向け医療保障制度整備など）、③社会的アクセス（保健サービス利用促進など）が課題となっている。本研修は、①物理的アクセスや③社会的アクセスの改善に寄与する人材育成に貢献するとともに、現在実施中の「保健システムマネジメント強化プロジェクトフェーズ2」との相乗効果も期待できることから、参加意義は高い。本研修は「ユニバーサルヘルスカバレッジ支援プログラム」に位置付けられる。
チャド	1	1.チャドは国家開発計画(2017-2021)において、生活の質の向上を戦略目標の一つに掲げ、保健システムの強化を目指している。 2.保健省関係者及び地域の保健医療に従事する医療関係者 3.日本における地域保健医療の制度や実態を学び、チャドの地域保健医療分野の体制改革に寄与する。
ブルキナファソ	1	ブルキナファソでは2009年以降、保健セクター（人材・資源）の地方分権化が進められている。しかし、地方自治体の資金不足、地方分権化に係る法制度の未整備、地域医療人材の能力不足等がボトルネックとして指摘されている。本研修では、地域保健医療に取り組む医療従事者が日本の地域医療に係る基本的な知識を学ぶこと、現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶことが期待される。協力プログラム「その他（無償資金協力「保健社会向上センター建設計画」を含む）」に位置づけられる。
マダガスカル	1	Since more than 15 years the Ministry of Public Health of Madagascar is promoting 5S/Kaizen in hospitals and they created the certification system of 5S last year. To further promote this movement, this course could be a good opportunity to the participants.

モーリタニア	1	<p>モーリタニアの保健・医療体制は脆弱である。乳幼児死亡率をはじめとする主要保健指標がサブサハラアフリカ諸国の平均を下回っており、特に都市と地方部における格差などが問題となっている。本コースは保健ポストの運営にかかわる人材や保健省若手人材などの参加が想定され、これら対象者に日本の知見共有等を行うものであり、上記課題の改善につながりうるものと考えられる。また、我が国の協力方針中の重点分野「都市開発・貧困削減・発展の促進」におけるの草の根無償資金協力事業による保健ポスト整備、無償資金協力事業による公衆衛生学校拡張等の協力内容とも合致する。</p>
ハイチ	1	<p>新型コロナウイルス感染症、ジカ熱、デング熱等、ハイチ、殊に地方部における地域保健医療体制の整備は公衆衛生上の重点課題となっている。ハイチ国別開発協力方針では開発課題:基礎社会サービスへのアクセス向上、保健・衛生改善プログラムとして支援を行っている。参加対象省は保健省看護局、または県保健局からの参加を想定しており、派遣予定の保健技術アドバイザーと連携した研修効果の発現が期待できる。</p>
計	11	